

米アップル社がクリーンエネルギーへの取り組みを強化¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

企業活動の全面で環境重視の姿勢を打ち出している米アップル社が、100%クリーンエネルギー利用に向けた取り組みを一段と強化している。クリーンエネの利用はアップルの企業理念の表れであるが、先進IT企業としてのブランドイメージの強化にも寄与している。グーグルやIntelも同様の試みを進めており、今後、世界の主要IT企業にとって100%再エネは世界標準になっていくのかもしれない。

アップルは4月22日の国連「アースデイ」²に当たって環境問題への取り組みを報告し、自社施設での再生可能エネルギーの利用率が全世界で現在87%に達していることを明らかにした³。すでに米国内の事業所とデータセンターでは全エネルギーを再エネで賄っており、今後は国外の自社施設でも100%再エネを早期に実現していく方針である。その一環として、同社は2月、17億ユーロ（約2,300億円）を投じて欧州に100%再エネ利用の大規模なデータセンターを新たに2カ所（アイルランドとデンマーク）建設する計画を発表した。

100%再エネを実現する方法としては、以下の選択肢を用いる：(i) 自社施設に再エネ発電設備を設置・併設する、(ii) 再エネを主要電力会社以外のプロバイダから購入する、(iii) 現地の規制により直接再エネを購入できない場合は、グリーン電力料金プログラム⁴を利用する、(iv) アップルに代わって建物の所有者に再エネを購入してもらう、(v) 検査基準を満たした再エネ電力証書を取得する。

アップルは今年2月、米First Solar社がカリフォルニア州モントレイ郡に建設予定のCalifornia Flats Solar Projectと、総額8億4800万ドル（約1,020億円）の長期電力購入契約（PPA）を結ぶと発表した。発電容量280MWのうち、アップルが130MW相当のソーラー電力を25年間にわたって調達する。民間企業がこれだけ大がかりに再エネを購入する例は過去に例がない。

また、アップルは最近、海外での再エネ発電事業にも着手した。4月半ば、太陽光パネル大手の米SunPower社と共同で、中国四川省のアバ・チベット族チャン族自治州に2カ所、合計出力40MWのメガソーラーを建設する計画を発表した。完成すれば中国にあるすべて

¹ 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

² 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の主導で1970年にスタートした世界的な取り組み。

³ <https://www.apple.com/jp/environment/>

⁴ 毎月一定額を電気料金に上乗せして募り、集まった基金をもとに、再生可能エネルギー発電設備の設置や運営に対して助成を行うプログラム。

のアップル関連事業所の電力需要を満たすことができる。太陽光を発電と農業で分け合う営農型のプロジェクトで、環境に配慮しながら発電と牧草の栽培を同時に行う。

さらに、アップルの関心は蓄電池や電気自動車の分野にも及んでいる。同社は 2 月、自社ブランドの電気自動車 (EV) の開発に着手したと報じられた。詳細は不明だが、極秘プロジェクトとして数百人規模のグループで EV ミニバンを開発し、将来的に 1000 人規模まで拡大するという⁵。クリーンエネルギーの分野で常に新しい話題を提供し続けるアップルの試みに、今後も注目が集まりそうだ。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁵ そのために、各国の主要電池メーカーから技術者の引き抜きを行っているとも報じられた。